

平成29年

委託事業所における労働災害発生状況

当協会に労働保険事務を委託している事業所における、平成29年1月～12月までの労働災害の発生状況がまとまりました。

全体の発生件数は69件であり、その内、業務災害は66件（うち特別加入者4件）、通勤災害は3件でした。前年比で見ると8件の減少ですが、各事業所においては手綱を緩めず安全管理に関して更なる努力をお願いしたいと思います。

減少の背景としては、いわき地区における大震災からの復興活動に伴う産業・経済活動が縮小傾向に転じたことも影響していると考えられます。

以下、災害の内容について分析した結果は、図1～図6のとおりです。

① 業種別発生件数では、商業・サービス業が25件（36.2%）と全体の3分の1強を占め、次いで製造業22件、運輸業9件、建設業6件の順で多く発生しています。

昨年2位だった商業・サービス業が1位となり、3次産業での災害多発傾向が見られます。

② 建設・運輸・林業などの屋外型産業では、墜落・転落、激突・飛び降りや飛来・落下による災害が目立ちました。

③ 製造業では、食料品製造業での発生が12件（54.5%）と半分強を占め、次いで機械・金属製品製造業7件、木材・木製品製造業2件という状況になっています。

また、機械（ウインチやローラーなど）に巻き込まれる事故や、カッターやミキサーな

どに接触しての切れ・こすれ災害も多く発生しています。

④ 年代別では、労働力の高齢化が進んでいる結果、40歳代以上の件数が47件と全体の68.1%を占めており、筋力や反射神経の低下を考慮した作業方法を工夫するほかに、腰痛予防のために重量物を取り扱う際の負担軽減策を講ずる必要があります。

⑤ 災害の規模をみると、災害全体に占める休業4日以上災害の割合は、平成29年は49.3%で、前年とほぼ同様な状況にあります。

⑥ 昨年は9月に熱中症が1件発生しており、暑熱作業に際しては十分な休憩と水分や塩分の補給に気を配りたいものです。

災害の概略は以上ですが、転倒災害が9件と多発していることから、整理整頓に努めるほか、冬場の安全通路を確保し、できるだけ段差の解消を図ることなどが必要です。ご安全に！

